



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東

コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也

TEL 03-6452-8181

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,408	7.1	43	88.9	227	56.1	124	69.9
2021年3月期第2四半期	30,573	38.3	393	84.8	517	80.8	412	73.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,817百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.43	
2021年3月期第2四半期	64.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	61,540	33,380	54.2	5,203.80
2021年3月期	71,500	33,666	47.1	5,259.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 33,380百万円 2021年3月期 33,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.2	1,850	17.2	2,060	17.2	1,350	25.9	210.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,800,000 株	2021年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	385,369 株	2021年3月期	399,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,405,820 株	2021年3月期2Q	6,391,102 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.5	1,800	△18.5	2,000	△19.3	1,300	△28.8	202.80

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結受注高	10
(2) 個別受注高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続く中で、設備投資や生産においては持ち直しの動きが見られました。また、新型コロナウイルスワクチン接種の促進等により、景気の持ち直しも期待されておりますが、個人消費は低い水準で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、前連結会計年度に引き続き、政府建設投資は底堅く推移しておりますが、民間の投資につきましては、企業収益、設備投資は持ち直しの動きがあるものの、受注競争の激化や工期の延伸、資機材の高騰などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も軽減され、受注は増加しましたが、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、出荷時期等により売上高は減少いたしました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,408百万円（前年同期比7.1%減少）、営業利益は43百万円、経常利益は227百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<設備工事業業>

売上高	25,769百万円	(△6.4%)
営業損失	167百万円	(-)

受注高は29,989百万円で前年同期比5.1%の減少となりました。

売上高は、前年同期比6.4%の減少となり、営業損失は売上高の減少により前四半期の営業利益から167百万円の営業損失となりました。

<機器製造販売事業>

売上高	2,639百万円	(△12.9%)
営業利益	211百万円	(74.1%)

受注高は3,548百万円で前年同期比34.7%の増加となりました。

売上高は、前年同期比12.9%の減少となり、営業利益は売上高は減少しましたが、製品売上総利益率の改善により前年同期121百万円から増加し211百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が61,540百万円（前年度末比9,960百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債権2,955百万円であり、主な減少は、現金預金4,793百万円及び受取手形・完成工事未収入金等8,369百万円です。

負債総額は28,159百万円（前年度末比9,674百万円減少）となりました。主な増加は、未成工事受入金771百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等5,873百万円、電子記録債務1,397百万円及び短期借入金770百万円です。

純資産は33,380百万円（前年度末比286百万円減少）となりました。主な減少は、利益剰余金195百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しは、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、国内外の感染症の動向には注視する必要があります。

2022年3月期の連結業績につきましては、第2四半期の受注実績を踏まえ、通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。売上高につきましては当初予想より減少する見込みですが、利益面につきましては、売上総利益率の改善等により当初予想通りを見込んでおります。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす影響が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	78,200	1,850	2,060	1,350
今回修正予想 (B)	72,000	1,850	2,060	1,350
増減額 (B-A)	△6,200	—	—	—
増減率 (%)	△7.9	—	—	—
前期実績	70,435	2,235	2,486	1,821

受注高につきましては、80,400百万円を見込んでおります。

(参考) 2022年3月期の通期個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	76,000	1,800	2,000	1,300
今回修正予想 (B)	70,000	1,800	2,000	1,300
増減額 (B-A)	△6,000	—	—	—
増減率 (%)	△7.9	—	—	—
前期実績	68,968	2,207	2,477	1,826

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,028	11,234
受取手形・完成工事未収入金等	29,360	20,991
電子記録債権	2,678	5,634
製品	0	0
未成工事支出金	769	1,028
仕掛品	881	770
材料貯蔵品	132	132
その他	412	960
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	50,262	40,749
固定資産		
有形固定資産	5,658	5,548
無形固定資産	1,235	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	12,911
その他	1,162	1,203
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,344	14,103
固定資産合計	21,237	20,790
資産合計	71,500	61,540
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,091	11,218
電子記録債務	9,074	7,677
短期借入金	3,800	3,030
未払法人税等	246	95
未成工事受入金	1,404	2,175
完成工事補償引当金	75	44
工事損失引当金	57	52
その他	2,936	1,009
流動負債合計	34,687	25,304
固定負債		
長期借入金	600	300
退職給付に係る負債	872	966
その他	1,674	1,588
固定負債合計	3,146	2,855
負債合計	37,833	28,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,742	3,760
利益剰余金	21,900	21,704
自己株式	△716	△691
株主資本合計	28,783	28,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,254	5,056
為替換算調整勘定	108	150
退職給付に係る調整累計額	△479	△457
その他の包括利益累計額合計	4,882	4,749
純資産合計	33,666	33,380
負債純資産合計	71,500	61,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,573	28,408
売上原価	27,176	25,326
売上総利益	3,396	3,082
販売費及び一般管理費	3,002	3,038
営業利益	393	43
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	136	145
その他	20	63
営業外収益合計	158	209
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	9	-
コミットメントフィー	7	7
その他	1	2
営業外費用合計	35	25
経常利益	517	227
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	3	-
訴訟損失引当金戻入額	142	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	17	0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	644	226
法人税、住民税及び事業税	47	55
法人税等調整額	183	46
法人税等合計	231	101
四半期純利益	412	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	124

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	412	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	△198
為替換算調整勘定	2	42
退職給付に係る調整額	48	22
その他の包括利益合計	1,405	△133
四半期包括利益	1,817	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	△8
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が43百万円、売上原価が43百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算期末日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(原価計算方法の変更)

当社は、今般、新基幹システム稼働を契機に、工事毎の原価の集計範囲を見直し、従来、全般業務として配賦していた社員人件費の一部を、第1四半期連結会計期間の期首より、工事毎に集計する方法に変更しております。これは、工事毎の原価を新たに入手可能となったデータをもとに、より精緻に集計及び管理することで、未成工事支出金の評価及び期間損益計算をより適切に行うとともに利益管理の徹底を図ることができると判断したものであります。この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間において、完成工事原価が222百万円減少、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ222百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期中に収束すると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響について不確定要素が多いため、その状況によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

1 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,543	3,029	30,573	—	30,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,543	3,029	30,573	—	30,573
セグメント利益（注）	272	121	393	—	393

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,769	2,639	28,408	—	28,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,769	2,639	28,408	—	28,408
セグメント利益又は損失（△） （注）	△167	211	43	—	43

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

（原価計算方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社は、今般、新基幹システム稼働を契機に、工事毎の原価の集計範囲を見直し、従来、全般業務として配賦していた社員人件費の一部を、第1四半期連結会計期間の期首より、工事毎に集計する方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が「設備工事業」で222百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 2021年3月期 第2四半期累計期間	当 四 半 期 2022年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	31,586 (92.3 %)	29,989 (89.4 %)	△1,597	△5.1 %
機 器 製 造 販 売 事 業	2,633 (7.7 %)	3,548 (10.6 %)	914	34.7 %
合 計	34,220 (100.0 %)	33,537 (100.0 %)	△682	△2.0 %

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 2021年3月期 第2四半期累計期間	当 四 半 期 2022年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	30,394 (92.0 %)	29,329 (89.2 %)	△1,065	△3.5 %
機 器 製 造 販 売 事 業	2,633 (8.0 %)	3,548 (10.8 %)	914	34.7 %
合 計	33,027 (100.0 %)	32,877 (100.0 %)	△150	△0.5 %